

平成30年度

益田市公共下水道事業特別会計予算

議第 6 5 号

平成 3 0 年度益田市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度益田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 8 4 , 9 2 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 4 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,529
	1 負担金	2,529
2 使用料及び手数料		54,138
	1 使用料	54,121
	2 手数料	17
3 国庫支出金		147,000
	1 国庫補助金	147,000
4 繰入金		185,466
	1 他会計繰入金	185,466
5 諸収入		7,490
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	7,489
6 市債		288,300
	1 市債	288,300
歳 入 合 計		684,923

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道整備事業費	288,300	証書借入又は 証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	288,300			

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	2,529	4,187	△1,658	
	1	負 担 金	2,529	4,187	△1,658	
		1	公共下水道事業負担金	2,529	4,187	△1,658
2		使用料及び手数料	54,138	52,188	1,950	
	1	使 用 料	54,121	52,171	1,950	
		1	公共下水道施設使用料	54,113	52,163	1,950
		2	下水使用料	8	8	0
	2	手 数 料	17	17	0	
		1	督促手数料	2	2	0
2		指定手数料	15	15	0	
3		国庫支出金	147,000	139,000	8,000	
	1	国庫補助金	147,000	139,000	8,000	
		1	公共下水道事業費国庫補助金	147,000	139,000	8,000
4		繰 入 金	185,466	170,276	15,190	
	1	他会計繰入金	185,466	170,276	15,190	
		1	一般会計繰入金	185,466	170,276	15,190
5		諸 収 入	7,490	6,607	883	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	
		1	延 滞 金	1	1	0
	2	雑 入	7,489	6,606	883	
		1	雑 入	7,489	6,606	883
6		市 債	288,300	282,400	5,900	
	1	市 債	288,300	282,400	5,900	
		1	公共下水道事業債	288,300	282,400	5,900

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道 事業負担金	2,529	1 下水道事業受益者負担金 (現年分) 2 下水道事業受益者負担金 (過年分)	2,528 1
1 公共下水道 施設使用料	54,113	1 公共下水道使用料 (現年分) 2 公共下水道使用料 (過年分)	54,112 1
1 下水使用料	8	1 電柱類占用料	
1 督促手数料	2	1 使用料督促手数料 2 受益者負担金督促手数料	1 1
1 指定手数料	15	1 指定工事店指定手数料	
1 公共下水道 事業費国庫 補助金	147,000	1 社会資本整備総合交付金 2 防災・安全社会資本整備交付金	112,000 35,000
1 一般会計繰 入金	185,466	1 一般会計繰入金	
1 延 滞 金	1	1 延滞金	
1 雑 入	7,489	1 消費税還付金 2 市町村職員研修受講補助金 3 雑収入	7,316 172 1
1 公共下水道 事業債	288,300	1 公共下水道整備事業債 2 資本費平準化債 3 公営企業会計適用債	245,900 39,000 3,400

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	504,141	497,614	6,527	433,950	70,191
	1	総務管理費	50,832	70,471	△19,639	13,962	36,870
		1 総務管理費	50,832	70,471	△19,639	地方債 3,400 その他 10,562	36,870

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	15,969	1 一般職給与費	32,955
		2 地方公営企業法適用化事業費	3,527
3 職員手当等	15,283	3 使用料賦課徴収事務費	4,184
		4 退職手当負担金	3,906
4 共 済 費	5,609	5 総務管理事務費	6,260
9 旅 費	457		
11 需 用 費	187		
12 役 務 費	288		
13 委 託 料	6,888		
14 使用料及び 賃借料	2,904		
18 備品購入費	20		
19 負担金補助 及び交付金	3,227		

(款) 1 下水道費
 (項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	34,667	34,522	145	24,559	10,108
	1	維持管理費	34,667	34,522	145	その他 24,559	10,108

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	52	1 一般管理費 271
		2 水質管理センター維持管理費 23,988
11 需 用 費	11,582	3 雨水排水施設維持管理費 10,108
		4 管路施設維持管理費 300
12 役 務 費	652	
13 委 託 料	20,606	
14 使用料及び 賃借料	58	
19 負担金補助 及び交付金	47	
22 補償、補填 及び賠償金	1,670	

(款) 1 下水道費
 (項) 3 下水道建設費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	下水道建設費	418,642	392,621	26,021	395,429	23,213
	1 下水道建設費	418,642	392,621	26,021	国庫支出金 147,000 地方債 245,900 その他 2,529	23,213

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7,034	1 下水道整備事業費 334,632 2 浸水対策下水道事業費 84,010
3 職員手当等	1,417	
4 共 済 費	2,134	
9 旅 費	84	
11 需 用 費	890	
12 役 務 費	181	
13 委 託 料	45,022	
14 使用料及び 賃借料	670	
15 工事請負費	326,000	
19 負担金補助 及び交付金	210	
22 補償、補填 及び賠償金	35,000	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	180,782	157,044	23,738	65,499	115,283
	1	公債費	180,782	157,044	23,738	65,499	115,283
		1 元 金	124,526	101,097	23,429	地方債 39,000	85,526
		2 利 子	56,256	55,947	309	その他 26,499	29,757

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	124,526	1 市債償還金	124,526
23 償還金、利 子及び割引 料	56,256	1 市債償還金 2 一時借入金利子	55,761 495

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6	23,003	15,860	38,863	7,743	46,606
前 年 度	5	19,891	13,323	33,214	6,283	39,497
比 較	1	3,112	2,537	5,649	1,460	7,109

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本年度	918	622	9	1,167	5,540	
	前年度	996	256	9	862	4,780	
	比 較	△78	366		305	760	
	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	備 考			
	本年度	3,698	3,906				
	前年度	3,046	3,374				
	比 較	652	532				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給料	3,112	給与改定に伴う増減分	35		
		昇給に伴う増加分	69		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	3,008	人事異動等によるもの	職員数の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 1人 6人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 1人 1人
職員手当	2,537	制度改正に伴う増減分	321	期末勤勉手当の支給月数の改定等によるもの	
		その他の増減分	2,216	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,340
	平均給与月額(円)	392,496
	平均年齢(歳)	43.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,520
	平均給与月額(円)	367,959
	平均年齢(歳)	41.1

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度	
		行政職(一) (円)	
高校卒	147,100	147,100	
大学卒	168,600	179,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級	2	40.0
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.050	2.200	4.25	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	40.0	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	698,100	868,107	122,900	30,260	960,747
下 水 道 事 業 債	3,220,740	3,357,336	165,400	94,266	3,428,470
計	3,918,840	4,225,443	288,300	124,526	4,389,217